

両親の介護のための費用負担に関するアンケート調査
—不動産の寄付を前提としたリバースモーゲージの利用意向等—
企画概要(たたき台)

【調査の背景と主旨】(概略のみ)

長寿社会の影として、ゆとりある余生をおくる生活資金が不足し、捻出に頭を抱える「老後難民」が年々増加しており、今後、さらに大きな社会問題となると考えられています。

多くの高齢者が望む「住み慣れた自宅マンションを終の棲家」に向けて国も体制整備が進められている。

高齢者の終の棲家は自宅マンションを原則としながらも、加齢により認知症等の発生や老老介護の問題も起こるため、介護施設への入居もせざるを得ない状況も起こるものであり、在宅医療介護とともに施設入居をも視野に入れることが必要となる。

しかし、高齢者の自己負担は増大してきており、必要な費用負担を貯金等の金融資産のみで調達することが困難になっている。一方で、居住しているマンションは一定の資産価値があるものも多く、これを資金化することがひとつの方法だと考えられる。マンションを対応型リバースモーゲージ商品を「トータルケアシステムを支える経済的インフラ」として構築することが、「自助・共助」に基づいた方策として有効である。そして、これを「公助」により制度化することにより社会的基盤となるものである。

この手法の実現のためには、相続人は不動産の相続を放棄する必要がある。このため、まずは、相続人がどのように両親の介護を考えているか、また、その費用負担についてどのように思っているか、そして、両親が自らの資産を寄付することに対する考え方やそのための条件を把握する必要がある。

従って、介護負担に関連する情報や新たな仕組みに関する情報を理解した上で、介護や相続に関する意向そしてこの方式についてどのように考え、相続を放棄する可能性等を把握するために、アンケート調査を実施する。

この結果等をもとに、関係者による研究会を設営して、早期実現を図るものである。

【調査内容】

1. 調査手法

Web アンケート手法。(グループインタビュー調査も検討)

サンプル数 1000 サンプル

対象地域： 大都市圏

対象者： 相続人：男女、年代別（50代、60代、70代以上）

（介護当事者の利用意向ではなく、相続人側の意向を把握）

・「両親（本人・配偶者）と同居しておらず」さらに「両親（本人・配偶者のいずれかの両親）がマンションに居住している」世帯。

調査期間： 2016年5月下旬（調査企画・準備 5月下旬～6月下旬）

2. 調査内容

「親の介護・介護負担及び不動産の相続放棄（寄付）」に関する現状・意向・条件等。負担の見込み額及びリバースモーゲージの仕組み・事例などを提示して、介護負担と相続資産（不動産）との相殺の可能性を探る。リバースモーゲージによる資金の一般的使途等は設問外とする。

<調査項目>

- (1) 介護に関する実態と考え方
- (2) 介護費用負担に関する考え方
- (3) 親の介護と相続について
- (4) 介護費用と相続放棄（親の不動産の寄付）について
- (5) 提案スキームについて

<概要>

- (1) 介護に関する実態と考え方
 - －近年の介護費用負担の状況や老親が在宅あるいは介護施設に入居した際の生涯介護関連費用総額のまとめを記載した上で設問
 - ①介護の現状（両親の介護へのかかわりの有無等）
 - ②「介護負担の状況への認識度
 - ③介護費用負担への対応・不安感
- (2) 介護費用負担に関する考え方
 - ①誰が負担する見込みか
 - ②介護費用の調達の方法等
- (3) 親の介護と相続について
 - －本人及び配偶者の両親の介護の必要性のある場合
 - ①誰が介護するのか
 - ②相続者は誰か
 - ③介護と相続との関係
- (4) 介護費用と相続放棄（親の不動産の寄付）について
 - －介護費用負担が当事者（両親）も本人達も困難な場合
 - －不動産を相続しても処分（相続人での分割等）が難しいなどの状況を記載

- ①相続放棄することにより介護費用負担から回避可能な場合への対応
- ②放棄する際の条件等

(5) 提案スキームについて

ー提案のスキームを説明した上で

- ①本提案スキームへの理解
- ②本提案スキームの適用の是非

(6) 自由回答

(7) フェースシート

- ①年齢
- ②性別
- ③年収
- ④資産
- ⑤両親の資産構成

3. グループインタビュー

回答者の中から、本スキームに関心を示す数人に集まってもらい、グループインタビューを行う。

対象： 関心を示した回答者で 50 代、60 代別に 4 人ずつ、2 つのグループ

内容： スキームへのより深い理解

スキームの適用のための具体的な条件や課題の把握 等

【本スキームに関心のありそうな企業】

- ・RM 融資実績 約 20 行（住宅金融支援機構保険の適用行は用途が建物の改修等であるため対象外）
- ・東京建物 RM 付マンションに関心を有する
- ・ソニー銀行 RM 導入の検討中
- ・オリックス RM マンション販売の実績（関西）あり
- ・ゆうちょ銀行 民間金融機関と競合しない商品への関心を有する
- ・労働金庫 組合員のための組織である建前から、福祉的観点は有用
- ・信用金庫等 再編を迎えて、新たな商品づくりの関心あり（西武信金（RM 実績有）、城南信金等）